



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日  
上場取引所 東大

上場会社名 帝人株式会社  
コード番号 3401  
代表取締役社長執行役員 大八木 成男  
問合せ先責任者 I R担当部長 池田 正宏  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

URL <http://www.teijin.co.jp/>

TEL (03) 3506-4395  
配当支払開始予定日 平成25年5月28日

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	745,712	△12.7	12,357	△63.7	9,786	△71.5	△29,130	—
24年3月期	854,370	4.7	34,044	△29.9	34,283	△31.9	11,979	△52.4

（注）包括利益 25年3月期 △14,424百万円（－％） 24年3月期 14,790百万円（△18.3％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△29.61	—	△10.3	1.3	1.7
24年3月期	12.17	12.15	4.2	4.5	4.0

（参考）持分法投資損益 25年3月期 572百万円 24年3月期 5,299百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	762,399	292,127	35.6	275.99
24年3月期	762,118	312,217	38.3	296.70

（参考）自己資本 25年3月期 271,251百万円 24年3月期 292,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	64,305	△37,867	△12,605	48,700
24年3月期	53,668	△35,164	△14,122	33,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	5,906	49.3	2.0
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,934	—	1.4
26年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		49.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	400,000	11.7	6,500	△11.9	5,500	12.5	0	—	0.00
通 期	830,000	11.3	25,000	102.3	23,000	135.0	8,000	—	8.13

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名） 帝人ファイバー(株)  
 (注)詳細は、添付資料7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料20ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	984,758,665株	24年3月期	984,758,665株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,926,149株	24年3月期	483,968株
③ 期中平均株式数	25年3月期	983,747,565株	24年3月期	984,230,191株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	77,807	49.2	△5,030	—	28,976	48.9	△4,295	—
24年3月期	52,133	△2.8	△11,013	—	19,460	△12.0	13,486	△16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△4.37	—
24年3月期	13.70	13.68

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	455,716	223,956	49.0	227.21
24年3月期	445,800	229,885	51.4	232.96

(参考) 自己資本 25年3月期 223,307百万円 24年3月期 229,319百万円

## ※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(表示方法の変更)	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 24
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 31
(開示の省略)	P. 31
5. 個別財務諸表	P. 32
(1) 貸借対照表	P. 32
(2) 損益計算書	P. 35
(3) 株主資本等変動計算書	P. 37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 40
(継続企業の前提に関する注記)	P. 40
(表示方法の変更)	P. 40
6. 補足情報	P. 41
(1) 業績推移	P. 41
(2) 投入資源 (連結)	P. 41
(3) 有利子負債・金融収支 (連結)	P. 41
(4) 従業員数 (連結)	P. 42
(5) 為替レート	P. 42
(6) 主要医薬品売上高	P. 42
(7) 医薬品開発状況	P. 42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績：

当期の世界経済は、総じて軟調に推移しました。欧州で緊縮財政による構造的な景気調整圧力が継続し実体経済が低迷する中、中国をはじめとする新興国でも景気減速が鮮明化し、米国の景気回復も力強さを欠きました。日本でも震災復興需要はあったものの、海外景気の減速や円高、エコカー補助金の終了等を背景に景気は停滞しました。

このような状況のもと、当期の連結決算において、売上高は7,457億円（前期比12.7%減、一部連結子会社の決算期変更影響を除いた調整後増減率で5.7%減）となりました。また営業利益は市場環境の悪化に伴い素材事業が低迷したことにより当初の見通しから大きく乖離し、124億円（前期比63.7%減）と減益となりました。経常利益は営業利益に加え持分法利益が減少したこと等により98億円（同71.5%減）となり、当期純利益はのれんの減損損失等の特別損失等もあり、291億円の赤字（同411億円減）を計上することとなりました。1株当たり当期純損益は△29円61銭となりました。

#### 2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高1,112億円、営業利益△47億円

##### ◆高機能繊維分野：海外需要低迷により軟調に推移

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」において、年度を通じて防弾・防護用途が低調に推移し、加えて前半は堅調に推移していた欧米の自動車関連用途も、後半には需要が調整局面に入っています。パラアラミド繊維「テクノラ」も、自動車関連用途において国内需要は堅調ですが、海外需要が低迷しています。またメタアラミド繊維「コーネックス」は、国内防護衣料用途が堅調なものの、海外の産業資材用途・フィルター用途にて需要の低迷と競合激化が続いています。

ポリエステル繊維(産業資材)では、日欧景気の低迷、エコカー補助金の反動、中国の反日運動等を背景に、自動車関連用途、欧州向け輸出、紡績用を中心に全体として販売は軟調に推移しましたが、衛生材料用途、土木建築資材用途は堅調に推移しました。

このような環境下で収益力向上に向けたコストダウン及び新規用途開発を積極的に推進しています。

##### ◆炭素繊維・複合材料分野：ソリューション提供型ビジネスへの転換に注力

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途が引き続き順調に推移し、また一般産業用途ではシェールガスの生産拡大に伴い、北米で圧力容器向け需要が堅調に推移しました。一方で、その他の用途は欧州、中国経済の先行き不透明感により軟調な展開となりました。更に、各社の増設により需給バランスが軟化したことにより、製品価格は下落基調で推移しましたが、ようやく下げ止まり上昇の兆しが見えつつあります。

このような状況のもと、高機能製品を中心とした需要拡大への対応に加え、顧客・市場ニーズに対応したソリューション提供型ビジネスへの転換や、従来より行ってきた品質・コスト面でグローバルに競争力を担保するため、原材料から炭素繊維、中間製品、複合材料成形加工に至る各ステージにおいて、複合材料としての機能強化を目指した技術開発等、各種施策を積極的、かつ着実に遂行しています。

②電子材料・化成品事業：売上高1,755億円、営業利益△19億円

##### ◆樹脂分野：市況低迷により苦戦

主力のポリカーボネート樹脂は、欧州債務危機の長期化や中国経済の減速に加え、顧客である日系の電気・電子メーカーの不振が継続し、更に主原料価格の高止まりもあり苦戦を強いられました。そのような中で中国・アジアを中心に汎用用途の増販により稼働率を維持し、採算の是正やコストダウンに努めましたが、収益は厳しい状況となりました。

樹脂加工品では、静電容量方式のスマートフォン、タブレット端末向けや抵抗膜方式のゲーム機向けの透明導電性フィルム「エレクリア」が堅調に推移しました。また高付加価値品の製膜を可能にする製膜設備を松山事業所で稼働し、顧客との共同開発により、成長市場への展開・拡販を目指しています。その他、スマートフォン、タブレット端末のカメラレンズ向け特殊ポリカーボネートの販売も好調な推移となりました。

##### ◆フィルム分野：低調な需要が継続する中で、新商品開発を推進

米国デュポン社とグローバルに合弁事業を展開しています。

世界的な景気減速に伴うエレクトロニクス関連市場の低迷により、前年度後半からの低調な需要が継続しました。日本ではスマートフォン、タブレット端末関連向けや電力買い取り制度等の追い風を受けた太陽電池向け等、一部の用途で需要回復もみられましたが、液晶TV関連用途等の主力用途で価格競争が激化し、収益は低迷を余儀なくされました。海外拠点も太陽電池の市場回復遅れや競争の激化により総じて収益的には厳しい状況となりました。このような環境下、各地域とも製造原価を中心とした更なるコストダウンにより収益基盤の強化を図っています。

新規商品開発においては、世界最大のフレキシブルディスプレイにPENフィルム「テオネックス」が採用されたほか、世界最高レベルのUVカット性能を実現した高性能PETフィルムやポリ乳酸積層フィルムを用いた新規透明圧電材料の開発を推進する等、新たな需要の開拓の準備を着実に進めました。

### ③ヘルスケア事業：売上高1,383億円、営業利益248億円

#### ◆医薬品分野：高尿酸血症治療剤をグローバルで販売拡大

国内では、薬価改定影響に加え、骨粗鬆症治療剤の競争激化、後発品の伸長により事業環境は厳しさを増していますが、そのような中においても痛風・高尿酸血症治療剤「フェブリク錠」が平成24年4月より投薬期間制限の解除に伴い、着実に販売を伸ばしています。

当期は新製品として、平成24年5月に「ボナロン<sup>\*1</sup>点滴静注バッグ900 $\mu$ g」、更に平成25年3月には骨粗鬆症治療剤として世界初となる経口ゼリー剤「ボナロン経口ゼリー」を発売し、「ボナロン」の錠剤タイプ及び活性型ビタミンD3製剤「ワンアルファ」と合わせ骨粗鬆症治療剤のラインナップを更に充実させました。また平成25年1月には先端巨大症治療剤「ソマチクリン<sup>\*2</sup>皮下注」の販売を開始しています。

海外の高尿酸血症治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国・地域は117に達しており、その内日本を含め28の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っています。

\*1 ボナロン<sup>®</sup>/Bonalon<sup>®</sup>はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

\*2 ソマチクリン<sup>®</sup>はIpsen Pharma, Paris, Franceの登録商標です。

#### ◆在宅医療分野：新機種を投入

国内外で約40万人の患者様にサービスを提供しています。

主力の在宅酸素療法（H O T）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ3S」「ハイサンソポータブル $\alpha$ 」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。また、睡眠時無呼吸症候群（S A S）治療器は、携帯電話網を活用して、治療状況をモニタリングしてそのデータを医療機関に提供し、効果的な治療を実現する「ネムリンク」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器（「NIPネーザルシリーズ」「オートセットCS」）、超音波骨折治療器（「SAFHS」）も順調に拡大しました。

### ④製品事業：売上高2,372億円、営業利益47億円

#### 帝人フロンティア(株)発足、アセアン縫製設備強化による安定供給体制構築

平成24年10月より、N I 帝人商事(株)と帝人ファイバー(株)のアパレル事業を統合し、新会社「帝人フロンティア(株)」として新たに事業を展開しています。

衣料製品分野では、天候不順等により衣料消費は全般的に低調でしたが、アセアン地域で縫製設備を主とした積極的な生産体制の強化を進め、スポーツ衣料、メンズスーツ・カジュアル衣料において、顧客の要望する安定供給を実現した結果、販売は堅調な推移となりました。

テキスタイル分野では、スポーツ用途での「デルタ・シリーズ」製品ラインの拡大といった大手アパレルとの取り組みが進展し、またカーテン資材用途の難燃糸「スーパーエクスター」等の差別化原糸販売も伸長しましたが、ファッション用途テキスタイル販売は国内外市況悪化により苦戦を強いられました。

産業資材分野では、好調な自動車業界に牽引され、ベルト、ホース、タイヤ、エアバッグ用途ならびにカーシート地の販売が伸長し、また重布、不織布、農水産土木資材の販売も堅調に推移しました。一方でエレクトロニクス関連市場の業況悪化に伴いフィルム、樹脂の出荷は低調な推移となりました。

### ⑤その他：売上高835億円、営業利益42億円

I T事業では、ネットビジネス分野においてはスマートフォン向けサービスが堅調に推移しました。更にソーシャルゲーム分野への参入を目的として、ソーシャルアプリケーションプロバイダーである(株)イストピカの株式63.8%を取得し、子会社化しました。

また、I Tサービス分野においては不採算事業からの撤退等の事業構造改革を推進しました。

## 3) 次期の見通し

## ①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	8,300	250	230	80
平成25年3月期	7,457	124	98	△291
差	+843	+126	+132	+371
増減率	+11%	+102%	+135%	—

世界各国では財政問題が継続する中、金融緩和による景気浮揚策がとられていますが、需要の本格的な伸びを伴った景気の回復には未だ時間を要すると考えられます。米国の住宅市場の回復や雇用情勢の改善を通じた消費の持ち直しは世界経済の回復ドライバーとして期待されますが、効果の波及はスピード感に欠けており、一方国内経済においては、アベノミクスによる円高は正効果もあり景況感は改善していますが、現時点でファンダメンタルズの大幅な改善には至っていません。

このような環境下において、外部環境の好転に依存しない自助努力による収益構造の改善が急務であるとの認識のもと、特に素材事業の構造改革によるコスト競争力の強化と本社機構改革による間接部門費の削減、ならびに全社を挙げての継続的なコストダウンを推進し、早期に収益基盤の建て直しを図ります。

更に平成24年2月に策定した中長期経営ビジョン「CHANGE for 2016」に基づき、4つのポートフォリオ変革に向けた重点施策を効果的なリスク管理のもと着実に推進するとともに、営業力と研究開発基盤の強化にスピード感をもって取り組み、帝人グループの長期ビジョンとして掲げる「持続的な成長」への回帰を目指します。

以上により、平成26年3月期の通期見通しは、売上高は8,300億円（前年比11%増）、営業利益は250億円（同102%増）、経常利益は230億円（同135%増）、当期純利益は80億円（同371億円増）となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル=95円、1ユーロ=125円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当り110米ドルを想定しています。

## ②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期（累計）	通期	第2四半期（累計）	通期
高機能繊維・複合材料	550	1,200	10	35
電子材料・化成品	1,000	2,000	△5	10
ヘルスケア	700	1,450	95	250
製品	1,250	2,600	20	50
計	3,500	7,250	120	345
その他	500	1,050	10	40
消去又は全社	—	—	△65	△135
合計	4,000	8,300	65	250

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 資産、資金、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析

## ①資産、負債、純資産

**総資産**は7,624億円となり、前期末に比べ3億円増加しました。これは、減損処理に伴い無形固定資産等が減少した一方で、円安を受けて外貨建て資産の円建て評価額が増加したことや、市場株価の上昇により投資有価証券の評価額が増加したこと等によります。

**負債**は前期末比204億円増加し、4,703億円となりました。この内、コマーシャルペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、主として外貨建て有利子負債の為替変動影響（円安）により同97億円増加し、2,708億円となりました。

**純資産**は2,921億円となり、前期末に比べ201億円減少しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,713億円と前期末比208億円減少しました。これは、291億円の当期純損失を計上した一方で、「為替換算調整勘定」の控除額が減少したこと等によります。

## ②キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失を計上したものの減損損失の影響や、減価償却費及びのれん償却費等を考慮すると、合計で643億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出があったこと等により379億円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたキャッシュ・フローは264億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債・コマーシャルペーパーの発行及び償還、長短借入金の借入・返済と配当金支払い等の差し引きで126億円の資金支出となりました。

またこれらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は154億円となりました。

## 2) 財政状態の見通し

平成26年3月期は、財務健全性の維持・向上に引き続き留意しつつ、中長期経営ビジョンに基づき将来の成長に貢献する有望な投資やプロジェクトに積極的に取り組み、ROA3.4%、ROE3.2%、D/Eレシオ1.1を目指します。

## 3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期 (見通し)
ROA	1.9%	1.6%	6.1%	4.5%	1.6%	3.4%
ROE	△12.3%	△12.4%	9.1%	4.2%	△10.3%	3.2%
D/Eレシオ	1.18	1.18	0.94	0.89	1.00	1.1
自己資本比率	35.0%	33.0%	37.3%	38.3%	35.6%	35%
時価ベースの自己資本比率	27.8%	36.9%	44.7%	37.8%	31.3%	—
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.9	4.0	3.5	4.9	4.2	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	4.0	13.1	17.2	10.9	18.4	—

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しています。

- ・ROA (総資産営業利益率) : 営業利益 / 期首・期末平均総資産
- ・ROE (自己資本当期純利益率) : 当期純利益 / 期首・期末平均自己資本
- ・D/Eレシオ (有利子負債自己資本比率) : 期末有利子負債 / 期末自己資本
- ・自己資本比率 : (期末純資産の合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分) / 期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 時価ベースの総資本  
※株式時価総額・・・期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)にて算出。  
※時価ベースの総資本・・・期末自己資本を時価ベースに置き換えて算出。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
※営業キャッシュ・フロー・・・連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
※利払い・・・連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### 1) 利益配分に関する基本方針 :

当社は、「連結業績に連動した配当」を基本とし、「財務体質の健全性や中長期の配当の継続性、将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案し配当を実施いたします。

### 2) 当期及び次期の配当予想 :

当期の期末の配当金は1株当たり2.0円を実施させていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間の配当金は、4.0円となります。また、次期配当金につきましては、次期連結業績見通しを前提として、中間配当金2.0円及び期末配当金2.0円の合計で、通期配当金は4.0円となる見通しです。

#### (4) 事業等のリスク

業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

##### 1) 競合・市況変動にかかもの

帝人グループは市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。

特に、景気や他社との競合という観点からは、ポリエステル繊維、ポリエステルフィルム、ポリカーボネート樹脂といった汎用素材の分野では、販売量、売値及び原燃料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっています。また、これらの事業は、製造原価に占める原燃料コストのウェイトが高いため、原油価格の動向により、損益に大きな影響を受ける可能性があります。

また、帝人グループの素材事業は中間財が多く、末端需要の拡大・縮小が各段階での在庫調整により実体経済以上に増減する可能性があります。

加えて、ヘルスケア事業は、公定価格水準の変動といった価格変動要因以外にも他社との競争はますます激化しており、売値下落のリスクがあります。

また、為替や金利の変動が、帝人グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) 製品の品質にかかもの

ヘルスケア事業においては、ヘルスケア事業の中核会社である帝人ファーマ(株)内に、他の部門から独立した信頼性保証部門を設置し、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いています。製造物責任賠償については保険に加入していますが、生命関連商品を取り扱っているため、製品の欠陥により、業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3) 医薬品の研究開発にかかもの

医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかるうえ、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、臨床試験の結果、予測していた有効性が証明できない、あるいは予測していない副作用が発現した等の理由で承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも審査の過程で承認されない、また、市販後調査の結果、承認が取り消される可能性があります。

##### 4) 海外活動にかかもの

帝人グループは、中国、タイ・シンガポール等の東南アジア、ドイツ・オランダ等の欧州、米国等海外で事業展開しており、これら海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、特に中国及び東南アジアの各国においては、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱

##### 5) 事故・災害にかかもの

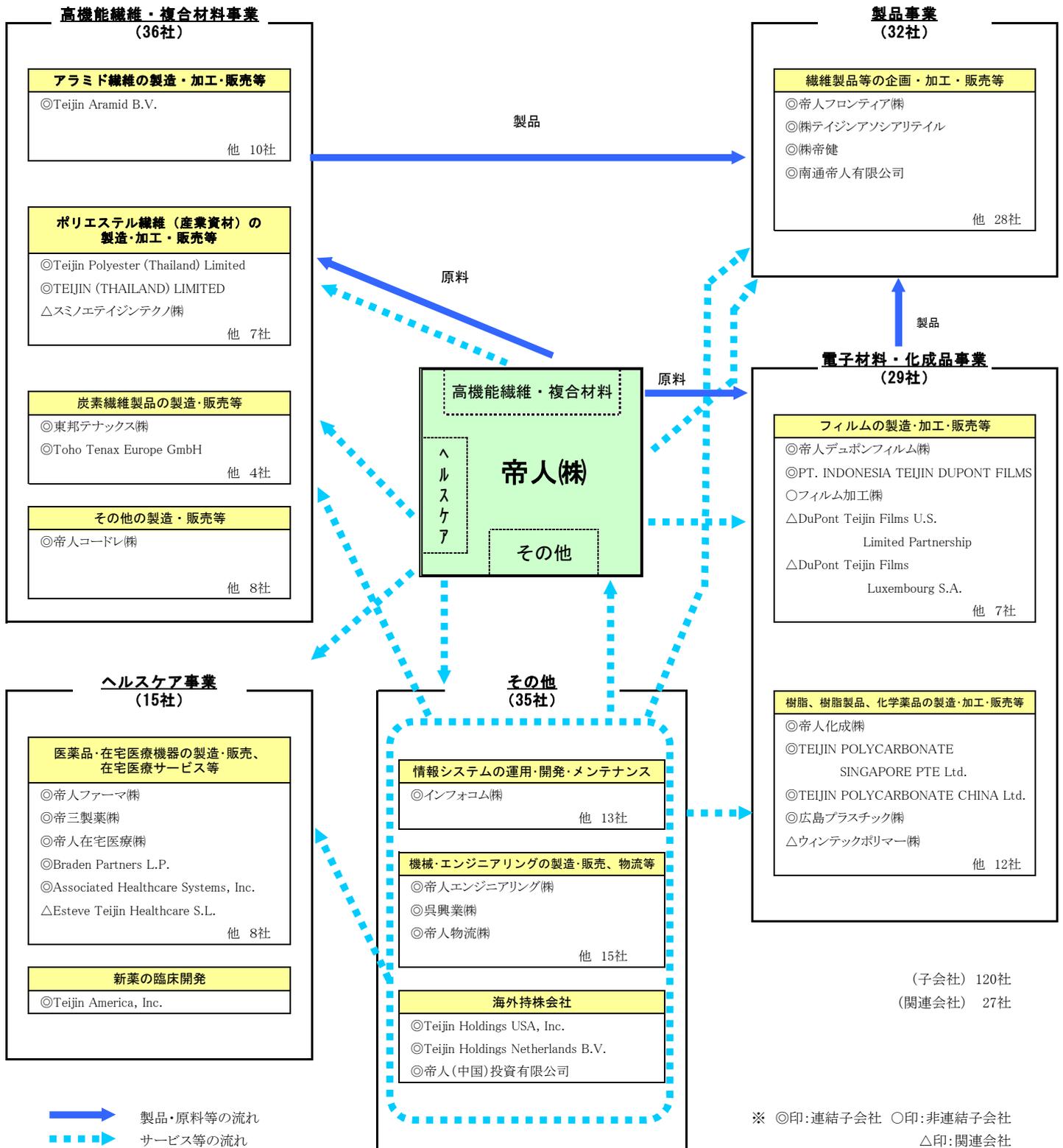
帝人グループは、グループ共通の防災に関するガイドラインを整備し、防災診断、地震対策、火災予防等の未然防止対策や防災教育、防災訓練、防火設備強化等の拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社120社及び関連会社27社で構成されています。その事業は高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、ヘルスケア分野における製品の製造・加工・販売、及び主に流通・リテイルを担う製品事業を中心とし、その他にシステムソフトウェア開発等の情報関連事業や物流、印刷等の事業を展開しています。帝人グループの事業別に見た位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- 高機能繊維・複合材料事業：Teijin Aramid B.V.等連結子会社5社、非連結子会社4社及び関連会社2社はアラミド繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っています。東邦テナックス(株)等連結子会社4社、非連結子会社2社は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。ユニオン・タイヤコード(株)等連結子会社7社、非連結子会社2社及び関連会社1社はポリエステル繊維（産業資材）等の製造・販売を行っています。帝人コードレ(株)等連結子会社3社、非連結子会社5社及び関連会社1社はその他の製造・販売を行っています。
- 電子材料・化成品事業：帝人デュポンフィルム(株)等連結子会社2社及びDuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership等関連会社6社はフィルムの製造・販売を行っています。非連結子会社2社はフィルムの販売を行っています。フィルム加工(株)等非連結子会社2社はポリエステルフィルム等の加工等を行っています。帝人化成(株)等連結子会社4社及び関連会社2社は樹脂・樹脂製品等を製造・販売しています。広島プラスチック(株)等連結子会社2社はプラスチックの成形加工を行っています。連結子会社7社は樹脂製品の販売、関連会社1社は樹脂製品の開発・販売を行っています。錦海化学(株)（連結子会社）は化学薬品等の製造・販売を行っています。
- ヘルスケア事業：帝人ファーマ(株)、帝人在宅医療(株)等連結子会社6社、非連結子会社4社及び関連会社4社は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。Teijin America, Inc.（連結子会社）は新薬の臨床開発を行っています。
- 製品事業：帝人フロンティア(株)、(株)テイジンアソシアリテイル、(株)帝健等連結子会社17社、非連結子会社11社及び関連会社4社は繊維製品等の企画・加工及び販売を行っています。
- その他：インフォコム(株)（連結子会社）、非連結子会社10社及び関連会社3社は、情報システムの運用・開発・メンテナンスを行っています。帝人エンジニアリング(株)等連結子会社4社及び関連会社2社は機械、その他の製造・販売等を行っています。帝人物流(株)（連結子会社）及び非連結子会社1社は、帝人グループ製品の運送・保管を行っています。その他連結子会社7社、非連結子会社5社及び関連会社1社は印刷等を行いグループ内外にそのサービスを提供しています。

以上に述べた「企業集団の状況」を概要図で示すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

帝人グループは、「人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している解決策の提供により、本来の価値を実現することに挑戦し続けること」を通じて企業理念としている「人間への深い理解と豊かな想像力をもってクオリティ・オブ・ライフの向上に努める\*1」企業となることを目指しています。

この企業理念のもと、「持続的な企業価値の増大」を図るために帝人グループは、「事業戦略」、「コーポレート・ガバナンス」、「CSR\*2」の三つを軸として事業運営を行います。また、これを通じ各ステークホルダー\*3との信頼関係の構築に努めます。

\*1 企業理念は、「クオリティ・オブ・ライフ」を中心として「社会とともに成長します」「社員とともに成長します」の3つです。

\*2 CSR：環境・安全・健康、コンプライアンス（社会規範・倫理・法令等の遵守）、社会貢献等の社会的責任

\*3 ステークホルダー：株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域社会等の利害関係者

#### (2) 目標とする経営指標

帝人グループは、ROA（総資産営業利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）、またD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）を重要な経営指標として位置づけています。

#### (3) 対処すべき課題

##### 1) 全社課題

平成25年3月期は、マクロ経済の停滞等に伴い市場環境は急変し、帝人グループにおいては素材事業を中心として収益構造が著しく毀損しました。外部経済環境については一部好転の兆しもありますが、依然多くのリスク要因を抱えており、現段階では未だ不透明であると言わざるを得ません。

このような中において、短期的には外部環境の好転に依存しない、自律的な収益力回復及びキャッシュ創出力の確保に向けた施策が最優先課題となります。具体的には、素材事業において生産体制の再編成と固定費削減を中心とした構造改革に取り組むとともに、的確な市場分析に基づくプロダクトミックスの改善を図ります。また会社・組織の統廃合等を通じた効率的な運営により本社スタッフのコスト削減を進めるとともに、全社を挙げてあらゆる方面からの更なるコストダウンを推進していきます。

また収益力の回復と同時に、中長期経営ビジョンで定めた成長戦略に沿った施策も推進していきます。

「重点戦略事業」と位置付けた高機能繊維・複合材料事業及びヘルスケア事業や「新規育成事業」には引き続き重点的に投入資源の配分を行い、また地域としては成長力の高いアジア・新興国での事業展開を加速します。そして、顧客の求めるソリューションを提供するための営業力強化と研究技術基盤強化に注力し、炭素繊維の自動車メーカーとの取り組みや(株)ニトリとのコラボレーションといった川中・川下分野への事業展開を進めていきます。

##### 2) 事業別課題

高機能繊維・複合材料事業では、「高機能繊維分野」において、アラミド繊維のコスト削減や生産性向上に注力して、コスト構造の強化を図るとともに、欧米においては油田関連ホース向け、採掘用コンベアベルト等の成長用途向けの拡販を図ります。成長市場の中国においては、上海に設置した用途開発・技術サービス拠点である「テクニカル・センター・アジア」を活用してアラミド繊維の新規用途開発を加速し、中国・アジア地域での拡販を図ります。ポリエステル繊維においても、南通にある商品開発センターを活用してリサイクル事業と新規用途開発を積極的に推進していきます。高機能ポリエチレンについても、欧米やインドにおいて市場開拓を進めていきます。

「炭素繊維・複合材料分野」は、重点分野である航空機や圧力容器向けの拡販に加え、新規用途の開拓、生産体制の効率化により、安定的な黒字体質を目指します。また、昨年12月に松山事業所にて稼働を開始した熱可塑性炭素繊維複合材料（熱可塑性CFRP）パイロットプラントにおいては、試作から性能評価までの迅速な実施体制が構築されたことに加え、量産化プロセス確立に向けた検証が最終段階に入っています。また、米国ミシガン州デトロイト郊外に立地するTeijin Composites Application Centerにおいては、松山パイロットプラントと連携し、熱可塑性コンポジット製品の具体的な用途開発を着実に進めていきます。

電子材料・化成品事業では、「樹脂分野」は、中国内陸部やアセアンといった成長地域へ注力します。また、製品のポートフォリオを変えて収益構造を改善します。具体的には、スマートフォン、タブレット端末のカメラレンズ用途向け特殊樹脂等の成長分野での拡販を図ります。更に中長期経営ビジョンの実現に向けて、スーパーエンジニアリング樹脂の1つであるポリフェニレンサルファイド（PPS）樹脂の製造販売会社を韓国のSKケミカル社と合弁で設立する契約を行い、平成27年のプラント稼働に向け取り組んでいます。

「フィルム分野」は、新規用途の開発や成長地域であるアジアでの更なる拡販に努めていきます。

両事業共に生産体制の効率化、弛まぬコストダウンによる競争力強化を続けます。

ヘルスケア事業では、「医薬品分野」は、国内外で順調に拡大している痛風・高尿酸血症治療剤の更なる拡販を図るとともに日本・北米・欧州以外の地域への展開に注力していきます。研究開発においては、平成24年8月に2型糖尿病治療剤「TMG-123」の国内臨床開発、及び腰椎椎間板ヘルニア治療剤「KTP-001\*」の米国での臨床開発にそれぞれ着手しました。平成24年9月には、英国プルマジェン セラピューティクス（アズマ）リミテッドの創製した気管支喘息治療薬「ADC3680」について日本における独占的開発・製造・販売契約を締結しました。また平成24年11月にはアステラス製薬(株)と共同で、痛風・高尿酸血症治療剤「TMX-67」（国内商標名「フェブリク」）の中国での臨床開発に、12月には「ベニロン」の視神経炎への適応拡大の国内での臨床開発に着手しました。更に、医薬岩国製造所（山口県岩国市）において医薬品試験棟の増設を決定し、医薬品のグローバル展開や今後の新薬開発への取り組みを加速します。

「在宅医療分野」では、今後も市場拡大が見込まれる睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療剤のレンタル事業拡大を図ります。また脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」を上市し、今後首都圏の医療機関等から事業展開を進めていきます。海外では、現在サービスを展開している米国・スペイン及び韓国において、事業運営の効率化と収益基盤の強化に取り組んでいきます。

製品事業では、多様化する市場ニーズとグローバル化の進展に対応し、素材事業との連携強化や、アジアでの生産拠点の拡充により、事業基盤の強化を図ります。

IT事業では、ネットビジネス領域、ヘルスケア領域を中心に、顧客のニーズに合致する新しいソリューションの創出に積極的に取り組みます。

新規事業では、「バイオプラスチック」「高機能電子材料」「水処理」及び「先端医療材料・再生医療」を重点分野として、早期事業化に向けて開発を強化しています。

平成24年7月より韓国CNF社との合弁による生産会社「Teijin CNF Korea Co., Ltd.」にて生産を開始したリチウムイオン電池向けの革新的セパレータ「LIELSORT（リエルソート）」は、既に複数の電池メーカーでの採用が進み、平成26年3月期にはフル生産となる見通しです。また中国で急拡大する排水処理のニーズに対応するため、水処理事業の拠点として中国瀋陽市に帝人（瀋陽）環境科技有限公司を設立しました。今後、中国で省エネルギー・省CO<sub>2</sub>技術に基づいた特徴ある総合排水処理ソリューションを広く展開し、中国における水環境の改善に貢献していきたいと考えています。

\* KTP-001は波呂浩孝氏（山梨大学大学院・教授）と小森博達氏（横浜市立みなと赤十字病院・副院長）の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	33,440	48,858
受取手形及び売掛金	172,087	169,015
商品及び製品	69,315	74,110
仕掛品	10,141	9,468
原材料及び貯蔵品	29,540	28,054
短期貸付金	11,939	14,483
繰延税金資産	12,215	11,616
その他	26,049	20,308
貸倒引当金	△2,940	△3,659
流動資産合計	361,789	372,255
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	70,377	70,359
機械装置及び運搬具（純額）	106,074	101,287
土地	43,629	43,734
建設仮勘定	7,370	9,561
その他（純額）	16,849	19,913
有形固定資産合計	244,301	244,856
<b>無形固定資産</b>		
のれん	46,319	18,104
その他	16,371	15,571
無形固定資産合計	62,690	33,676
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,621	64,796
長期貸付金	3,436	2,656
前払年金費用	15,598	23,004
繰延税金資産	1,397	1,691
その他	19,604	21,802
貸倒引当金	△2,321	△2,339
投資その他の資産合計	93,336	111,611
固定資産合計	400,328	390,143
資産合計	762,118	762,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,225	91,875
短期借入金	61,554	67,326
1年内返済予定の長期借入金	46,858	52,389
コマーシャル・ペーパー	18,000	—
1年内償還予定の社債	501	16,996
未払法人税等	5,604	2,890
繰延税金負債	10	12
未払費用	19,017	17,758
その他	36,179	40,030
流動負債合計	277,951	289,281
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	102,191	102,247
退職給付引当金	18,783	20,351
繰延税金負債	8,836	12,658
その他	12,137	15,733
固定負債合計	171,949	180,990
負債合計	449,901	470,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,389	101,407
利益剰余金	141,441	107,328
自己株式	△127	△415
株主資本合計	313,519	279,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,913	13,550
繰延ヘッジ損益	306	1,069
為替換算調整勘定	△31,708	△22,505
その他の包括利益累計額合計	△21,488	△7,885
新株予約権	566	649
少数株主持分	19,619	20,226
純資産合計	312,217	292,127
負債純資産合計	762,118	762,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	854,370	745,712
売上原価	629,152	555,208
売上総利益	225,218	190,504
販売費及び一般管理費	191,174	178,146
営業利益	34,044	12,357
営業外収益		
受取利息	612	525
受取配当金	712	822
持分法による投資利益	5,299	572
為替差益	232	—
デリバティブ評価益	—	2,617
雑収入	1,111	1,077
営業外収益合計	7,968	5,614
営業外費用		
支払利息	4,885	3,408
為替差損	—	606
寄付金	1,101	998
雑損失	1,743	3,172
営業外費用合計	7,729	8,186
経常利益	34,283	9,786
特別利益		
固定資産売却益	281	1,407
投資有価証券売却益	1,268	44
関係会社株式売却益	712	—
退職給付制度改定益	—	418
その他	679	495
特別利益合計	2,942	2,366
特別損失		
固定資産除売却損	952	1,510
投資有価証券評価損	191	761
減損損失	2,614	29,417
退職給付制度改定損	3,299	—
その他	2,334	2,564
特別損失合計	9,392	34,253
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,832	△22,101
法人税、住民税及び事業税	9,942	4,224
法人税等調整額	4,779	1,884
法人税等合計	14,722	6,108
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	13,109	△28,209
少数株主利益	1,130	921
当期純利益又は当期純損失(△)	11,979	△29,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	13,109	△28,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△900	3,638
繰延ヘッジ損益	504	762
為替換算調整勘定	2,099	8,785
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	597
その他の包括利益合計	1,680	13,784
包括利益	14,790	△14,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,677	△15,527
少数株主に係る包括利益	1,113	1,102

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	70,816	70,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,816	70,816
資本剰余金		
当期首残高	101,373	101,389
当期変動額		
自己株式の処分	16	18
当期変動額合計	16	18
当期末残高	101,389	101,407
利益剰余金		
当期首残高	135,385	141,441
当期変動額		
剰余金の配当	△5,905	△4,921
当期純利益又は当期純損失(△)	11,979	△29,130
その他	△17	△59
当期変動額合計	6,056	△34,112
当期末残高	141,441	107,328
自己株式		
当期首残高	△151	△127
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△326
自己株式の処分	39	38
当期変動額合計	24	△288
当期末残高	△127	△415
株主資本合計		
当期首残高	307,423	313,519
当期変動額		
剰余金の配当	△5,905	△4,921
当期純利益又は当期純損失(△)	11,979	△29,130
その他	△17	△59
自己株式の取得	△14	△326
自己株式の処分	55	56
当期変動額合計	6,096	△34,382
当期末残高	313,519	279,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,823	9,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△910	3,637
当期変動額合計	△910	3,637
当期末残高	9,913	13,550
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△198	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	762
当期変動額合計	504	762
当期末残高	306	1,069
為替換算調整勘定		
当期首残高	△33,812	△31,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,103	9,202
当期変動額合計	2,103	9,202
当期末残高	△31,708	△22,505
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,186	△21,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,697	13,603
当期変動額合計	1,697	13,603
当期末残高	△21,488	△7,885
新株予約権		
当期首残高	439	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	82
当期変動額合計	127	82
当期末残高	566	649
少数株主持分		
当期首残高	23,023	19,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,403	606
当期変動額合計	△3,403	606
当期末残高	19,619	20,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	307,698	312,217
当期変動額		
剰余金の配当	△5,905	△4,921
当期純利益又は当期純損失(△)	11,979	△29,130
その他	△17	△59
自己株式の取得	△14	△326
自己株式の処分	55	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,577	14,292
当期変動額合計	4,518	△20,089
当期末残高	312,217	292,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,832	△22,101
減価償却費及びその他の償却費	52,303	46,876
減損損失	2,614	29,417
退職給付引当金の増減額(△は減少)	678	1,199
前払年金費用の増減額(△は増加)	395	△7,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,157	475
受取利息及び受取配当金	△1,325	△1,348
支払利息	4,885	3,408
持分法による投資損益(△は益)	△5,299	△572
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△2,617
固定資産除売却損益(△は益)	670	102
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,946	60
投資有価証券評価損益(△は益)	191	761
売上債権の増減額(△は増加)	△14,410	11,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,358	2,509
仕入債務の増減額(△は減少)	1,278	△4,786
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	—	6,545
その他	△1,309	△4,762
小計	64,360	58,936
利息及び配当金の受取額	3,672	4,043
利息の支払額	△4,902	△3,487
法人税等の支払額	△9,460	△3,308
災害による保険金収入	—	8,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,668	64,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,641	△31,030
有形固定資産の売却による収入	487	1,928
無形固定資産の取得による支出	△3,656	△2,664
投資有価証券の取得による支出	△1,601	△3,947
投資有価証券の売却による収入	2,354	315
子会社株式の取得による支出	△4,950	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△687	△1,563
長期貸付けによる支出	△56	△774
長期貸付金の回収による収入	136	230
その他	449	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,164	△37,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,781	△2,547
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△15,000	△18,000
社債の発行による収入	6,106	23,911
社債の償還による支出	△10,957	△7,695
長期借入れによる収入	22,159	44,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
長期借入金の返済による支出	△25,286	△46,861
配当金の支払額	△5,905	△4,921
少数株主への配当金の支払額	△1,676	△185
その他	△343	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,122	△12,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	1,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,828	15,417
現金及び現金同等物の期首残高	28,454	33,283
現金及び現金同等物の期末残高	33,283	48,700

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結及び持分法の適用範囲

連結子会社数	72社	
主要な子会社名	「企業集団の状況」に記載しているため省略	
非連結子会社数	48社	
内持分法適用会社	47社	フィルム加工(株)、帝人自動車用布加工(南通)有限公司 ほか
関連会社数	27社	
内持分法適用会社	24社	DuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership ほか

なお、持分法を適用していない子会社1社、関連会社3社の当期純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結及び持分法の適用範囲の異動

連結	(除外)	4社	
		組織統合に伴う除外	
		帝人ファイバー(株)	
		帝人テクノプロダクツ(株)	
		帝人フィルム(株)	
		帝人クリエイティブスタッフ(株)	
持分法	(新規)	7社	
		新規設立・株式取得により新たに持分法適用となった会社	
		帝人(中国)繊維商品開発有限公司	
		浙江佳人新材料有限公司	他5社
	(除外)	4社	
		組織統合・株式譲渡等により持分法適用外となった会社	
		(株)帝人知的財産センター	他3社

決算日等に関する事項

連結子会社の内、南通帝人有限公司等11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しています。

会計処理基準

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。売却原価は移動平均法により算定しています。)
- ・市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法  
時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

## 4. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定額法

## (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいています。

## 5. 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しています。

## (2) 退職給付引当金

・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

ただし当社及び一部連結子会社の確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

なお、在外連結子会社については、一部の会社を除き、退職金制度がありません。

(追加情報)

当社及び一部連結子会社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成24年10月1日より、現役従業員部分について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。本移行に伴う損益は退職給付制度改定益として、特別利益に418百万円計上しています。

(会計上の見積りの変更)

従来、確定給付企業年金制度の数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）で費用処理していましたが、現役従業員部分の確定拠出年金制度移行に伴い、移行時より費用処理年数を平均残余支給期間以内の一定の年数（主として5年）に変更しています。この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が615百万円減少し、税金等調整前当期純損失が615百万円増加しています。

## 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建営業債権債務及び外貨建投融資
通貨スワップ	借入金、社債
金利スワップ	同 上

## (3)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、当社の内部規程である「財務規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判定しています。

## (5)その他

当社及び連結子会社は、定期的にCFO（最高財務責任者）及び当社財務室に対して、ヘッジ取引の実績報告を行っています。

## 8. のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間から20年間の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

## 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び当座預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 10. その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(2)連結納税制度を適用しています。

**(表示方法の変更)****1. 連結損益計算書関係**

前連結会計年度において、2011年度に発生したタイの洪水災害に係る費用及び収益はその純額を独立掲記していましたが、当連結会計年度より金額的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「洪水関連差益」に表示していた347百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた791百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「特別損失」の「震災関連費用」は金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「震災関連費用」に表示していた327百万円は、「その他」として組み替えています。

**2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係**

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額(△は増加)」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△913百万円は「前払年金費用の増減額(△は増加)」395百万円、「その他」△1,309百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,207百万円は「無形固定資産の取得による支出」△3,656百万円、「その他」449百万円として組み替えています。

## (連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	576,340	619,403
2. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から控除した税法に基づく圧縮累計額	2,444	2,554
3. 保証債務(保証予約、経営指導念書等を含む)	4,150	5,017
4. 受取手形割引高	62	103
5. 期末休日手形		
連結会計年度末日(銀行休業日)の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。連結会計年度末日満期手形は下記のとおりです。		
受取手形	2,760	2,777
支払手形	2,342	2,315
6. 売掛金の流動化による譲渡高	2,267	1,731

## (連結損益計算書関係)

## 1. 退職給付制度改定益

帝人(株)等において退職給付制度を変更したことによる利益です。

## 2. 減損損失

当連結会計年度において、帝人グループは主に以下の資産について減損損失29,417百万円を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都千代田区	高機能繊維・複合材料事業	のれん	17,343
米国カリフォルニア州等	ヘルスケア事業	のれん等	5,354
ドイツ ノルトライン・ヴェストファーレン州	高機能繊維・複合材料設備	機械装置等	3,112
米国テネシー州	高機能繊維・複合材料設備	機械装置等	1,876
その他	—	—	1,731

帝人グループは、継続的に損益を把握している事業部門を単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

当連結会計年度において、経済環境の悪化に伴う市況の低迷等により、上記事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,411百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7~18%で割引いて算定しています。

また、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,006百万円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定し、売却や転用が困難な資産については零としています。

## 3. 法人税、住民税及び事業税

当社の連結子会社であるTeijin Aramid B.V.において、オランダ国における優遇税制の適用が決定したため、「法人税、住民税及び事業税」には、その影響額2,461百万円を控除した額を計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 (普通株式)	984,758,665	—	—	984,758,665
自己株式 (普通株式)	483,968	1,714,326	272,145	1,926,149

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の株式数の増加1,714,326株は、単元未満株式の買取り54,326株、買取り請求1,660,000株によるものです。

2. 自己株式 (普通株式) の株式数の減少272,145株は、ストック・オプションの行使による減少156,000株、単元未満株式の売却による減少12,645株その他によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				649
合計			—				649

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,953百万円	3円00銭	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,968百万円	2円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,965百万円	利益剰余金	2円00銭	平成25年3月31日	平成25年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	33,440	48,858
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157	△157
現金及び現金同等物	33,283	48,700

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成品事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。「電子材料・化成品事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については「(5) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しています。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	153,217	215,376	142,999	262,710	774,304	80,066	854,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,201	6,464	0	2,767	34,433	49,840	84,273
計	178,419	221,840	142,999	265,478	808,737	129,906	938,644
セグメント利益	7,182	3,733	25,912	6,620	43,449	3,738	47,187
セグメント資産	235,458	169,701	97,964	122,802	625,927	136,190	762,118
その他の項目							
減価償却費(注)2	19,196	10,945	7,921	1,688	39,752	2,565	42,317
のれんの償却額	5,884	132	1,970	15	8,001	△67	7,934
持分法適用会社への 投資額	4,042	10,619	568	1,352	16,582	7,821	24,403
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)2	9,856	4,427	11,331	2,213	27,829	2,937	30,767

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	高性能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	111,166	175,537	138,333	237,160	662,198	83,514	745,712
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,789	5,688	0	3,158	32,636	40,012	72,649
計	134,956	181,226	138,333	240,318	694,834	123,526	818,361
セグメント利益	△4,697	△1,920	24,808	4,713	22,903	4,231	27,134
セグメント資産	201,985	167,484	104,508	119,724	593,703	168,695	762,399
その他の項目							
減価償却費 (注)2	15,961	9,018	8,453	1,862	35,296	2,652	37,948
のれんの償却額	5,552	190	1,464	15	7,222	△66	7,156
持分法適用会社への 投資額	5,729	11,811	931	937	19,409	9,066	28,476
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)2	13,253	4,018	11,680	2,239	31,191	3,750	34,942

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。  
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計 年度	当連結会計 年度
報告セグメント計	808,737	694,834
「その他」の区分の売上高	129,906	123,526
セグメント間の取引消去	△84,273	△72,649
連結財務諸表の売上高	854,370	745,712

(単位：百万円)

利益	前連結会計 年度	当連結会計 年度
報告セグメント計	43,449	22,903
「その他」の区分の利益	3,738	4,231
セグメント間の取引消去	250	226
全社費用 (注)	△13,394	△15,002
連結財務諸表の営業利益	34,044	12,357

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計 年度	当連結会計 年度
報告セグメント計	625,927	593,703
「その他」の区分の資産	92,409	94,675
配分していない全社資産 (注)	91,242	118,089
その他調整	△47,461	△44,069
連結財務諸表の資産合計	762,118	762,399

(注) 全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	39,752	35,296	2,565	2,652	2,051	1,771	44,369	39,720
のれんの償却費	8,001	7,222	△67	△66	—	—	7,934	7,156
持分法適用会社への 投資額	16,582	19,409	7,821	9,066	—	—	24,403	28,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,829	31,191	2,937	3,750	1,526	1,318	32,293	36,260

## (5) 報告セグメントの変更等に関する事項

帝人グループは、平成24年4月1日付の組織改革に伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しています。

この変更に伴い、従来、報告セグメントを「高機能繊維事業」、「ポリエステル繊維事業」、「化成品事業」、「医薬医療事業」及び「流通・リテイル事業」の5つに区分していましたが、当連結会計年度より、「高機能繊維事業」については「高機能繊維・複合材料事業」へ、「化成品事業」については「電子材料・化成品事業」へ、「医薬医療事業」については「ヘルスケア事業」へ名称変更を行い、「ポリエステル繊維事業」と「流通・リテイル事業」を統合した「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。また、「ポリエステル繊維事業」の内、産業資材部門については「高機能繊維・複合材料事業」に、原料・重合事業については「その他」に区分しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織改革後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## I 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
518,972	121,886	72,166	71,004	70,341	854,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## II 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
141,755	47,907	39,418	6,036	9,183	244,301

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## I 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
491,354	97,806	56,299	51,398	48,854	745,712

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## II 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
145,987	47,744	41,963	3,372	5,787	244,856

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

## (固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	2,338	138	95	—	40	—	2,614

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	23,473	140	5,354	338	111	—	29,417

## (のれんに関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	5,884	132	1,970	15	△67	—	7,934
当期末残高	33,926	2,019	10,501	46	△174	—	46,319

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・化 成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	5,552	190	1,464	15	△66	—	7,156
当期末残高	11,045	1,829	5,306	31	△107	—	18,104

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	296.70 円	1株当たり純資産額	275.99 円
1株当たり当期純利益金額	12.17 円	1株当たり当期純損失金額(△)	△29.61 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.15 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円

(注) 1. 当連結会計年度にかかる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 算定上の基礎は次のとおりです。

(1) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	11,979	△29,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	11,979	△29,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,230	983,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,309	—
(うち新株予約権(千株))	(1,309)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	312,217	292,127
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,186	20,875
(うち新株予約権(百万円))	(566)	(649)
(うち少数株主持分(百万円))	(19,619)	(20,226)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	292,030	271,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	984,274	982,832

**(重要な後発事象)**

## 子会社の吸収合併

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である帝人化成(株)について当社を存続会社とする吸収合併（以下、「本合併」）を平成25年4月1日に実施しました。

**(1)本再編の目的**

帝人グループの中期経営計画の狙いである、グループ全体の「顧客価値創造体」への進化に向けて、事業グループを同一とする中核子会社を当社に統合することにより、市場対応力の強化・基盤技術の融合を目指します。

**(2)本合併の概要****(本合併の日程)**

取締役会決議日	平成24年5月9日
契約締結日	平成24年5月25日
合併期日(効力発生日)	平成25年4月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、帝人化成(株)においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催していません。

**(本合併の方式)**

当社を存続会社とする吸収合併方式で、帝人化成(株)は解散しました。

**(本合併に係る割当ての内容)**

帝人化成(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

**(合併相手会社の概要)**

事業内容 合成樹脂等の製造・販売

**(会計処理の概要)**

本合併は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

**(開示の省略)**

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,655	19,473
受取手形	6	403
売掛金	10,916	30,976
製品	2,298	6,982
原材料	3,108	3,780
仕掛品	380	1,420
貯蔵品	807	1,084
前払費用	462	565
繰延税金資産	4,293	4,883
関係会社短期貸付金	123,740	79,084
未収入金	25,683	25,325
未収還付法人税等	5,120	979
その他	596	857
貸倒引当金	△1,840	△2,228
流動資産合計	184,230	173,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,308	18,080
構築物（純額）	1,840	2,041
機械及び装置（純額）	10,531	17,208
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	62	43
工具、器具及び備品（純額）	745	838
土地	13,487	18,000
リース資産（純額）	16	30
建設仮勘定	700	766
有形固定資産合計	43,692	57,010
無形固定資産		
特許権	160	160
ソフトウェア	6,155	6,462
リース資産	—	6
その他	61	185
無形固定資産合計	6,377	6,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,769	32,137
関係会社株式	197,909	156,072
出資金	8	8
関係会社出資金	4,517	7,564
関係会社長期貸付金	1,092	8,374
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	265	4,169
前払年金費用	1,276	11,836
デリバティブ債権	—	2,617
その他	2,705	2,756
貸倒引当金	△853	△6,966
投資損失引当金	△20,195	△272
投資その他の資産合計	211,500	218,303
<b>固定資産合計</b>	<b>261,570</b>	<b>282,128</b>
<b>資産合計</b>	<b>445,800</b>	<b>455,716</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	710	1,520
買掛金	9,190	12,451
1年内返済予定の長期借入金	46,236	20,000
コマーシャル・ペーパー	18,000	—
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払金	21,364	26,701
未払法人税等	82	204
債務保証損失引当金	2,481	—
未払費用	2,280	3,483
前受金	136	15
預り金	17,055	16,521
前受収益	42	74
その他	254	117
流動負債合計	117,834	96,090
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	30,000
長期借入金	61,000	83,585
退職給付引当金	1,195	6,763
債務保証損失引当金	—	2,709
長期預り金	1,056	1,118
繰延税金負債	974	5,542
長期未払金	1,901	3,875
その他	1,952	2,074
固定負債合計	98,080	135,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	215,915	231,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金		
資本準備金	101,324	101,324
その他資本剰余金	64	83
資本剰余金合計	101,389	101,407
利益剰余金		
利益準備金	17,696	17,696
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	7,242	9,575
繰越利益剰余金	24,792	13,242
利益剰余金合計	49,731	40,514
自己株式	△117	△415
株主資本合計	221,820	212,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,499	10,891
繰延ヘッジ損益	—	92
評価・換算差額等合計	7,499	10,983
新株予約権	566	649
純資産合計	229,885	223,956
負債純資産合計	445,800	455,716

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	48,689	63,034
ロイヤリティー収入	—	11,413
経営管理料	1,416	1,276
不動産賃貸収入	2,027	2,081
売上高合計	52,133	77,807
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	47,110	59,130
ロイヤリティー原価	—	1,654
不動産賃貸原価	697	977
売上原価合計	47,807	61,762
売上総利益	4,325	16,044
販売費及び一般管理費	15,339	21,074
営業損失(△)	△11,013	△5,030
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,347	1,037
受取配当金	31,183	35,029
為替差益	11	—
雑収入	83	2,815
営業外収益合計	32,626	38,882
<b>営業外費用</b>		
支払利息	986	879
社債利息	506	539
為替差損	—	2,199
遊休資産維持管理費用	319	292
人材活用労務費負担額	77	65
雑損失	261	900
営業外費用合計	2,152	4,876
経常利益	19,460	28,976
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	121	1,246
投資有価証券売却益	1,005	—
関係会社株式売却益	—	139
貸倒引当金戻入額	—	86
債務保証損失引当金戻入額	1,193	22
投資損失引当金戻入額	1,062	623
抱合せ株式消滅差益	—	1,012
退職給付制度改定益	—	2,409
負ののれん発生益	—	720
その他	107	326
特別利益合計	3,489	6,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	154	548
投資損失引当金繰入額	7,000	—
貸倒引当金繰入額	1,825	104
債務保証損失引当金繰入額	24	250
投資有価証券評価損	38	626
関係会社株式評価損	870	39,283
減損損失	—	112
その他	441	81
特別損失合計	10,354	41,007
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	12,594	△5,445
法人税、住民税及び事業税	△7,683	△4,054
法人税等調整額	6,791	2,903
法人税等合計	△894	△1,150
当期純利益又は当期純損失(△)	13,486	△4,295

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	70,816	70,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,816	70,816
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	101,324	101,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101,324	101,324
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	48	64
当期変動額		
自己株式の処分	16	18
当期変動額合計	16	18
当期末残高	64	83
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	17,696	17,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,696	17,696
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	6,799	7,242
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	541	2,596
資産圧縮積立金の取崩	△98	△263
当期変動額合計	443	2,333
当期末残高	7,242	9,575
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	17,654	24,792
当期変動額		
剰余金の配当	△5,905	△4,921
資産圧縮積立金の積立	△541	△2,596
資産圧縮積立金の取崩	98	263
当期純利益又は当期純損失(△)	13,486	△4,295
当期変動額合計	7,138	△11,549
当期末残高	24,792	13,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△141	△117
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△336
自己株式の処分	39	38
当期変動額合計	24	△298
当期末残高	△117	△415
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	214,198	221,820
当期変動額		
剰余金の配当	△5,905	△4,921
当期純利益又は当期純損失(△)	13,486	△4,295
自己株式の取得	△14	△336
自己株式の処分	55	56
当期変動額合計	7,621	△9,496
当期末残高	221,820	212,323
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,969	7,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,470	3,391
当期変動額合計	△1,470	3,391
当期末残高	7,499	10,891
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	92
当期変動額合計	△0	92
当期末残高	—	92
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	439	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	82
当期変動額合計	127	82
当期末残高	566	649
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	223,607	229,885
当期変動額		
剰余金の配当	△5,905	△4,921
当期純利益又は当期純損失(△)	13,486	△4,295
自己株式の取得	△14	△336
自己株式の処分	55	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,343	3,567
当期変動額合計	6,278	△5,929
当期末残高	229,885	223,956

**(4) 個別財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(表示方法の変更)**

従来、当社は純粋持株会社に近い組織形態をとり子会社等の指導・管理業務を行っていたため、関係会社からの受取配当金及び経営管理料を主たる事業活動に基づいて得られる収益として「売上高」に含めて計上していましたが、平成24年10月1日に実施した組織再編により事業持株会社へ移行したため、「関係会社受取配当金」は「営業外収益」として計上し、「経営管理料」のうち業務委託料及び経営支援料にあたる部分は「販売費及び一般管理費」から控除して計上する方法に変更しました。

なお、前事業年度の「売上高」に含まれている「関係会社受取配当金」は30,633百万円であり、「経営管理料」のうち業務委託料及び経営支援料にあたる部分は1,199百万円です。

## 6. 補足情報

## (1) 業績推移

## 1) 連結業績推移

(単位：億円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)
売上高	7,658	8,157	8,544	7,457
営業利益	134	486	340	124
経常利益	21	503	343	98
当期純利益	△ 357	252	120	△ 291

## 2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)
外部 売上 高	高機能繊維	899	1,034	—	—
	ポリエステル繊維	1,221	1,035	—	—
	高機能繊維・複合材料	—	—	1,532	1,112
	電子材料・化成品	1,778	2,171	2,154	1,755
	ヘルスケア	1,317	1,364	1,430	1,383
	製品	2,053	2,169	2,627	2,372
	計	7,268	7,773	7,743	6,622
	その他	390	383	801	835
合 計		7,658	8,156	8,544	7,457
営業 損 益	高機能繊維	△ 77	44	—	—
	ポリエステル繊維	△ 54	30	—	—
	高機能繊維・複合材料	—	—	72	△ 47
	電子材料・化成品	89	234	37	△ 19
	ヘルスケア	243	229	259	248
	製品	34	47	66	47
	計	236	585	434	229
	その他	26	31	37	42
消去又は全社		△ 127	△ 131	△ 131	△ 148
合 計		134	486	340	124

(注) 平成24年3月期の数値を会社組織改革後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しています。

## (2) 投入資源(連結)

(単位：億円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)
設備投資実施額	292	323	363
(内 有形固定資産設備投資額)	(253)	(283)	(331)
減価償却費	564	523	469
研究開発費	315	318	332

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

## (3) 有利子負債・金融収支(連結)

(単位：億円)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
有利子負債	2,674	2,610	2,708
金融収支	△ 30	△ 36	△ 20
(内 受取配当金)	(9)	(7)	(8)

(4) 従業員数 (連結)

(単位：人)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
従業員数	17,542	16,819	16,637

(5) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
円 /米ドル	81	82	94
米ドル/ユーロ	1.32	1.34	1.28

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
円 /米ドル	88	80	83
米ドル/ユーロ	1.33	1.38	1.29

(6) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	24年3月期 通期	25年3月期 通期
ボナロン <sup>®</sup>	骨粗鬆症治療剤	205	159
ベニロン <sup>®</sup>	重症感染症治療剤	94	99
ムコソルバン <sup>®</sup>	去痰剤	99	90
ワンアルファ <sup>®</sup>	骨粗鬆症治療剤	111	79
フェブリック <sup>®</sup>	高尿酸血症治療剤	9	55
ラキソベロン <sup>®</sup>	緩下剤	42	40
トライコア <sup>®</sup>	高脂血症治療剤	15	18
ボンアルファ <sup>®</sup>	角化症治療剤	14	14
オルベスコ <sup>®</sup>	喘息治療剤	13	13
サイビスクディスポ <sup>®</sup>	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	17	12
スピロベント <sup>®</sup>	気管支拡張剤	10	9

(7) 医薬品開発状況

(平成25年3月31日現在)

品名	対象疾患	備考
GHT-42V (ボナロン <sup>®</sup> )	骨粗鬆症	平成24年5月上市
ITM-014	先端巨大症、下垂体性巨人症	平成25年1月上市
GTH-42J (ボナロン <sup>®</sup> )	骨粗鬆症	平成25年3月上市
GGG (ベニロン <sup>®</sup> )	視神経炎 (ON)	Ph-3
TMX-67	痛風・高尿酸血症	Ph-3 (中国)
ITM-077	2型糖尿病	Ph-2
GGG (ベニロン <sup>®</sup> )	顕微鏡的多発血管炎 (MPA)	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
NA872ET (ムコソルバン <sup>®</sup> )	去痰	Ph-1
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1

\* ボナロン<sup>®</sup>/Bonalon<sup>®</sup> はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。